

W-PPPをビジネス拡大の機会

水コン協<能登地震の復旧方針調査など受託>

W-PPPをビジネス拡大の機会に

水コン協

能登地震の復旧方針調査など受託



間山会長

全国上下水道コンサルタント協会（会長＝間山一典・日水コン社長）は6日、都内で第43回定時社員総会、理事会を開いた。決議事項は、昨年度計算書類の承認と任期満了に伴う役員の変更について。報告事項は、昨年度事業報告・決算報告と今年度事業計画・収支予

算について。役員選任では間山会長が再任された。間山会長は、冒頭のあいさつで、能登半島地震に触れ、「会員各社においては26市町で支援の協力をいただき、感謝申し上げたい。今回の地震では上下水道の耐震化の遅れということが大きく取り上げられたが、背景には、人材不足の問題があり、予算をつければ解決する問題ではなく、今後、我々コンサルタントが耐震化の優先順位

や、耐震化手法、あるいは事業計画についても提案していくべきと考え」と話した。昨年度の会員各社の上下水道部門の受注総額は、対前年度比で約0・5%の増加を見込み、堅調を維持している。昨年末から今年3月にかけは、国土交通省の幹部に対する提案を行い、日本下水道協会の賛助会員参加会において、間山会長が常任参加として会議に参加し、ウォーターPPPについて意見交換した。また、日本下水道事業団幹部との間で、能登半島地震の災害復旧や、担い手確保支援について意見交換した。

人材確保・育成支援では、会員を対象に「働き方改革セミナー」を開催し、大学や高専などに対し、水コンサルタントの役割についてSNSや動画、リーフレットを活用して積極的にPRした。事業体に対する要望と提案活動では、適正な工期の確保と予定価格の設

定、ウィークリースタンス実施への協力、技術力によるコンサルタントの選定などを求めた。災害支援関係では、能登半島地震の被災地に対し、施設の被害状況調査、復旧に向けた設計業務や災害査定資料の作成などの支援を行った。また、本部と支部が連携した情報伝達訓練や災害時支援者育成講習会を実施した。

災害時支援については、日本水道協会本部など新たな7件の協定を締結し、協定対象事業体数は、一括協定に参加している市町村と一部事務組合を含め595団体となった。今年度は、水コン協ビジョン（2015～25）の第三期中期行動計画が

最終年度となる。引き続き、会員の人材確保支援と技術・品質・倫理向上支援、多様な官民協働の促進、協会活動の強化を基本方針に、政府が進める各施策に貢献できるよう、積極的に取り組んでいく。人材確保については、各支部で学校訪問や学生向けにリーフレットの送付を行うなど、特にこれからを担う若い世代に対し、上下水道コンサルタントの仕事を知ってもらうための広報活動をさらに強化していく。官民連携に関しては、ウォーターPPPの導入を上下水道コンサルタントの新たなビジネス拡大の機会と捉え、上下水道の一体での効率的な事業推進に貢献していく。

調査研究活動では、「東京都水道局耐震設計ガイドライン改訂に係る支援業務委託」や、今年3月に厚生労働省から受託した「能登半島地震における水道施設の被災状況把握および将来を見据えた水道の復旧方針に関する調査検討業務」、国土交通省から受託した「能登半島地震を踏まえた下水道復旧方針に関する調査業務」を含め昨年度からの継続で7件に取り組み。役員改選では、間山会長と副会長の村上雅亮・NJS社長、菅伸彦・オリジナル設計社長、片石謙也・東京設計事務所副社長、細洞克己・日本水工設計社長、内田勉・専務理事、田中吉之・常務理事が再任された。